

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p> <p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○経営戦略の策定を通じた公営企業の経営基盤強化</p> <p>○2014年度 ・各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方自治体に要請(2014年6月) ・病院事業について、新公立病院改革ガイドラインを策定し、各地方自治体に対し、「地域医療構想」を踏まえた新公立病院改革プランを策定するよう要請(2015年3月)</p> <p>○2015年度 ・「経営戦略ガイドライン」の策定 ・病院事業について、新公立病院改革プランに基づく再編・ネットワーク化に取り組む地方自治体に対し、交付税措置を重点化</p> <p>《総務省自治財政局》</p>	<p>経営戦略の策定について、財政支援措置を講じ、集中的に推進</p>	<p>経営戦略の策定に係る進捗状況を毎年度調査 調査結果について、個別団体ごとに公表し、取組状況の「見える化」を推進</p>	<p>水道の高料金対策及び下水道の高資本費対策に係る交付税措置について、経営戦略策定を要件化</p>	<p>策定の遅れている団体・分野の取組を促進</p>	<p>・経営戦略の策定率 【2020年度までに100%】</p> <p>・新公立病院改革プランの策定率 【2018年度までに100%】</p> <p>・収支赤字事業数 【2014年度決算(1174事業)より減少】</p>	<p>・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標 (例えば、収支・繰出金等)</p>	
		<p>2016年度より、経営戦略の策定について、地方交付税措置を講じ、集中的に推進</p>	<p>調査結果について、個別団体ごとに公表し、取組状況の「見える化」を推進</p>	<p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>	<p>策定の遅れている団体・分野の取組を促進</p>	<p>・経営戦略の策定率 【2020年度までに100%】</p> <p>・新公立病院改革プランの策定率 【2018年度までに100%】</p> <p>・収支赤字事業数 【2014年度決算(1174事業)より減少】</p>	<p>※必要に応じその他の指標も追加 (再掲)</p>	

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<p>通常国会</p> <p>概算要求 税制改正要望等</p> <p>年末</p> <p>通常国会</p> <p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○経営戦略の策定を通じた公営企業の経営基盤強化</p> <p>○2015年度「経営戦略ガイドライン」の策定</p> <p>○2015年度病院事業について、新公立病院改革プランに基づく再編・ネットワーク化に取り組む地方自治体に対し、地方交付税措置を重点化</p> <p>○2016年度水道事業について、経営戦略の策定に当たり、広域化等の検討に取り組む地方自治体に対し、地方交付税措置を重点化</p> <p>《総務省自治財政局》</p>	<p>2016年度より、経営戦略の策定について、地方交付税措置を講じ、集中的に推進</p> <p>経営戦略の策定に係る進捗状況を調査</p> <p>広域化等の検討状況を含め、経営戦略の策定に係る最新の進捗状況を調査し、結果を公表</p> <p>病院事業について、再編・ネットワーク化に取り組む地方自治体に対し、重点化して行うこととした地方交付税措置を引き続き実施</p> <p>水道事業について、高料金対策に係る地方交付税措置に経営戦略策定を要件化</p> <p>下水道事業について、高資本費対策に係る地方交付税措置に経営戦略策定を要件化</p>	<p>調査結果について、個別団体ごとに公表し、取組状況の「見える化」を推進</p>	<p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p> <p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p> <p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p> <p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>	<p>策定の遅れている団体・分野の取組を促進</p>	<p>・経営戦略の策定率 【2020年度までに100%】</p> <p>・新公立病院改革プランの策定率 【2018年度までに100%】</p> <p>・収支赤字事業数 【2014年度決算(1174事業)より減少】</p>	<p>・地方の自主的な取組を前提としつつ、地方公営企業分野全体における改革の成果を事後的に検証する指標 (収支・繰出金)</p> <p>※必要に応じその他の指標も追加 (再掲)</p>	
		<p>2016年度より、経営戦略の策定について、地方交付税措置を講じ、集中的に推進</p>	<p>調査結果について、個別団体ごとに公表し、取組状況の「見える化」を推進</p>	<p>集中改革期間を通じ、同様の取組を実施</p>	<p>策定の遅れている団体・分野の取組を促進</p>	<p>・経営戦略の策定率 【2020年度までに100%】</p> <p>・新公立病院改革プランの策定率 【2018年度までに100%】</p> <p>・収支赤字事業数 【2014年度決算(1174事業)より減少】</p>	<p>※必要に応じその他の指標も追加 (再掲)</p>	

重要課題：地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目：④公営企業、第三セクター等の経営の改革

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗			
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針	
第一階層	経営戦略の策定率【再掲】	2020年度までに 100%	策定済み 44.2% (2016年度末時点)	A	2020年度までに策定予定の事業は 2016年度末で82.3%(策定済を含む)。 なお、2017年度の策定状況は2018年8 月頃把握予定。
	新公立病院改革プランの策定率【再掲】	2018年度までに 100%	策定済み 92.7% (2016年度末時点)	A	2018年度までに策定予定の事業は 2016年度末100.0%(策定済を含む)。 未策定の公立病院についても、早期の 策定を目指し、引き続き、策定に向け た進捗のフォローアップを行う(2017年 11月～)。 なお、2017年度の策定状況は2018年8 月頃把握予定。
	収支赤字事業数【再掲】	2014年度決算(1,174事 業)より減少	828事業 (2016年度決算)	A	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。
第二階層	地方の自主的な取組を前提としつつ、 地方公営企業分野全体における改 革の成果を事後的に検証する指標 (収支、繰出金)【再掲】	—	①収支 7,235億 円の黒字 ②繰出金 2兆 9,570億円 (2016年度決算)	N	2017年度決算における実績は 2018年9月末頃把握予定。

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○第三セクター等の改革</p> <p>○2014年度 ・「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」を策定し、各地方自治体に対し、2014年度以降においても、引き続き、関係を有する第三セクター等について効率化・経営健全化に取り組むことを要請(2014年8月)</p> <p>第三セクター改革などの先進事例集の作成・公表</p> <p>(以降、定期的に更新し、内容の充実を図る)</p> <p>健全経営の維持に向けた取組を引き続き推進</p> <p>第三セクター等に対する財政支援額(補助金、損失補償等)【減少】</p>							
	《総務省自治財政局》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<p>＜④公営企業、第三セクター等の経営の改革＞</p> <p>○第三セクター等の改革</p> <p>○2016年度 ・財政的リスク等の調査・公表 ・先進事例集の作成・公表</p> <p>財政的リスク等について、最新の状況を調査し、結果を公表</p> <p>・調査内容を個別団体ごとに公表し、各地方団体による経営健全化の取組を推進 ・先進事例集を更新し、内容を充実 ・更新した事例集を活用し、引き続き構展開を推進</p> <p>集中改革期間を通じ、同様の取組を引き続き推進</p> <p>健全経営の維持に向けた取組を引き続き推進</p> <p>第三セクター等に対する財政支援額(補助金、損失補償、債務保証)【減少】</p>							
	《総務省自治財政局》							

重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目: ④第三セクター等の改革

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
<p>財政的リスク等について、最新の状況を調査し、結果を公表 各地方団体による経営健全化の取組を推進、先進事例集を更新し、引き続き横展開を推進</p>	<p>2015年度決算における第三セクター等7,410法人のうち、地方公共団体が損失補償等を行っている1,193法人について財政的リスクの状況調査を実施(2016年7月)し、調査結果を公表(2017年1月)。調査結果は団体別・法人別の形式で調査対象法人すべてについて公表。 「第三セクター改革等先進事例集」を作成・公表(2017年3月)。(順調)</p>	<p>今後も引き続き同様の取組を実施。整理・再生等の抜本的改革及び損失補償の削減や債務超過の解消等の経営健全化の取組事例について、調査を実施し、「第三セクター改革等先進事例集」を更新し、内容の充実を図る予定(2017年度中)。</p>

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
<p>第二階層 第三セクター等に対する財政支援額 (補助金、損失補償、債務保証)</p>	減少	<p>【補助金】2,682億円 【損失補償・債務保証】 3.5兆円 (2015年度決算)</p>	A	2016年度決算における実績は2017年12月頃把握予定。